

株主のみなさまへ

TEPCO  
TOKYO ELECTRIC POWER COMPANY

中間報告書



## 東京電力株式会社

〒100-8560 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号  
電話 (03)6373-1111 (代表)  
ホームページ <http://www.tepco.co.jp/>

TEPCOとは東京電力株式会社の英語名 Tokyo Electric Power Companyの略称で、テブコと読みます。

 東京電力株式会社

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。  
ございます。

平成19年の新潟県中越沖地震以降、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いておりますが、当社は平成22年度を危機突破の総仕上げの年と位置づけ、グループの総力を挙げて柏崎刈羽原子力発電所の復旧に向けた取り組みをすすめるとともに、恒常的な原価低減に努めてきております。

一方、世の中に目を転じると、少子高齢化や人口減少といった社会の構造変化に加え、地球温暖化問題、アジアを中心としたエネルギー消費の増大など、エネルギー・環境を巡る情勢は大きく変わりつつあります。当社はこのような変化をむしろ好機ととらえ、将来の成長・発展に向けて、新たな中期経営方針「東京電力グループ 中長期成長宣言 2020ビジョン」を策定するとともに、その実現に必要な投資等を行うため、公募増資による資金調達を実施いたしました。

東京電力グループといたしましては、この「2020ビジョン」のもと、低廉で安定的な電気を中心としたエネルギー・サービスを引き続き提供するとともに、「低炭素時代をリードする」という新たな社会・環境貢献を国内外において積極的に追求し、これらの取り組みを企業収益と両立させることにより持続的な成長を実現してまいりたい所存であります。

株主のみなさまには、変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長  
勝俣恒久

取締役社長  
清水正孝

## 目次

株主のみなさまへ	1
社長メッセージ	3
営業の概況	7
決算の概要	9
TOPICS	13
株式の状況	16
会社の概要	17
株主メモ	18

## いつもの電気、もっと先へ。

私たち東京電力グループは、  
新たなチャレンジを始めます。



**Q** 本年9月に新たな中期経営方針「東京電力グループ 中長期成長宣言 2020ビジョン」を発表しましたが、新しいビジョンを策定した理由についてお聞かせください。

**A** 平成16年に「経営ビジョン2010」を策定してから6年が経過しました。この間、電力自由化の進展や新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の全号機停止といった厳しい経営環境が続きましたが、東京電力グループは、災害に強く安全・安心な原子力発電所の構築や徹底したコストダウン、サービスの向上などにグループ一丸となって取り組んでまいりました。

一方で、世の中に目を転じると、少子高齢化・人口

減少や産業構造の転換といった社会の構造変化に加え、省エネルギーの進展や地球温暖化問題、アジアを中心としたエネルギー消費の増大など、エネルギー・環境を巡る情勢は大きく変わりつつあります。こうした経営環境の変化は、東京電力グループの経営に様々なインパクトをもたらすことが予想されますが、私は、単に変化に対応するだけでなく、これまで築き上げてきた事業活動を一層掘り下げ、さらには幅広く展開するチャンスととらえ、より前向きな経営をすすめたいと考えております。

このような認識のもと、次の10年に向けた「2020ビジョン」を策定し、新たなスタートを切ることとしました。

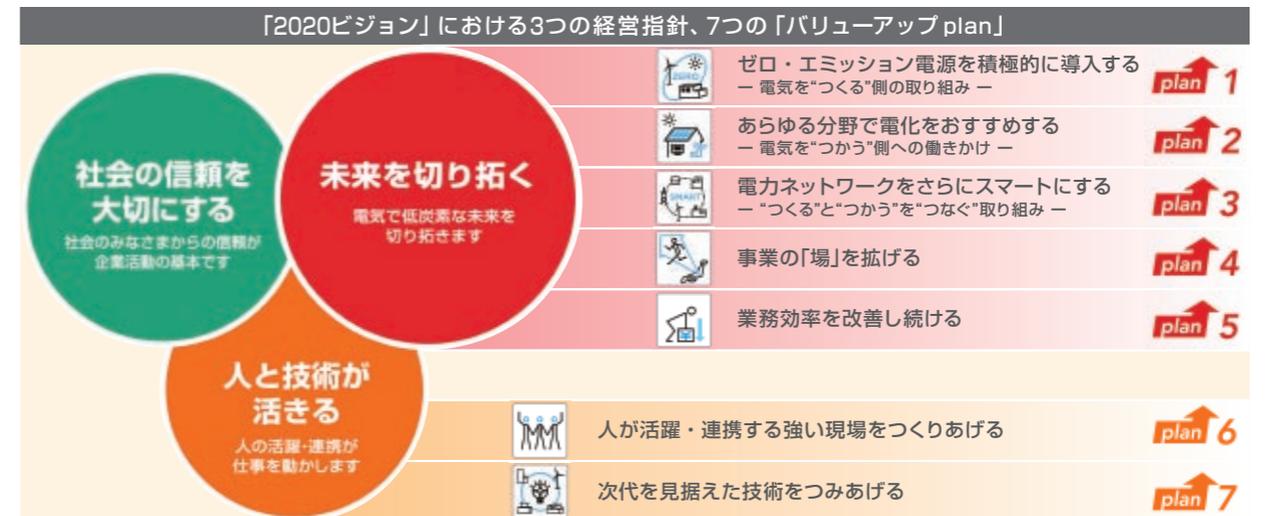
**Q** 「2020ビジョン」の特徴はどのようなものでしょうか。

**A** 一言でいえば、「守り」から「攻め」への転換です。低廉で環境にやさしい電気を安定的にお届けすることは東京電力グループの変わらぬ使命ですが、これからはそれに加えて、持続的成長に向けた道を自ら開拓してまいりたいと考えております。今回「2020ビジョン」の中で、3つの経営指針を掲げておりますが、こうした方向性を端的に表しているのが、「未来を切り拓く」という指針です。ここでいう未来とは、低炭素で快適な未来を意味しています。私たち東京電力グループは、原子力発電の利用拡大をはじめとする電源のさらなる低炭素化やあらゆる分野における電化の推進などを通じ、そうした未

来の実現に貢献するとともに、それを自らの成長につなげてまいります。また、国内で培った電気事業の技術、ノウハウを活かし、海外へも積極的に事業の「場」を拡げるなど、グループの強みを発揮できる成長事業を展開してまいりたいと考えております。

こうした企業活動を行う前提であり、基本となるのは社会のみなさまからの「信頼」です。今回掲げた「社会の信頼を大切にする」という指針は、安定供給をはじめとした社会的使命をいつの時代も変わることなく果たしていくという、東京電力グループの基本姿勢を表しています。

以上2つの指針のキーワードである「信頼」と「成長」を支える基盤となるのは、何といたっても「人」です。人と人、組織と組織の連携を強化し、力を結集することで、より社会に貢献し、成長していく会社にしていき



たいと考えております。こうした思いを私たちは「人と技術が活きる」という指針で表現しました。

さらに、これらの経営指針のもと、「2020ビジョン」の実現に向けた具体的な取り組みとして、7つの「バリューアップplan」と「財務戦略」をあわせて策定しました。

**Q** 今回、「2020ビジョン」とともに策定した、新たな「コーポレートスローガン」に込めた思いについてお聞かせください。

**A** 「2020ビジョン」の考え方を端的に表したのが、「いつもの電気、もっと先へ。」というコーポレートスローガンです。

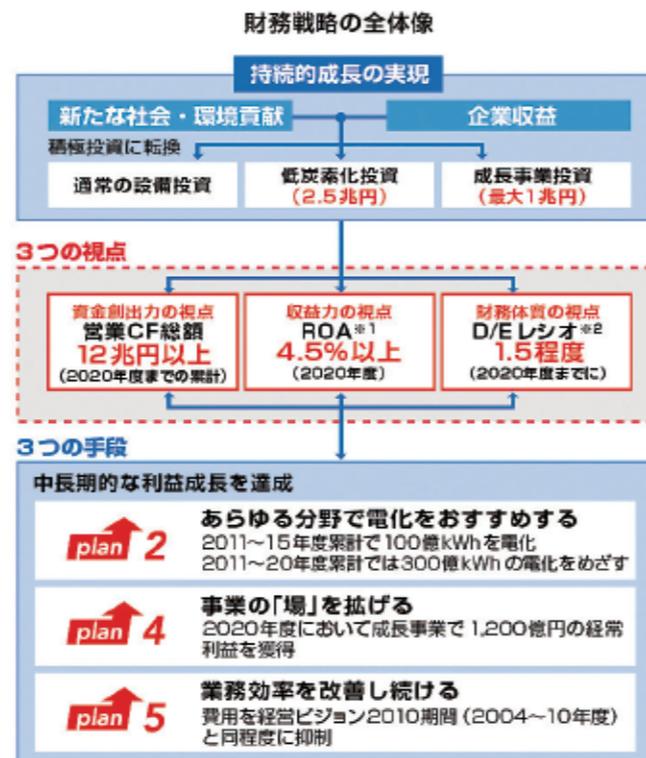
社会のみなさまの信頼を大切に、電気の安定供給などの社会的使命を果たしていくという「いつもの」取り組みは、これからも変わることはありません。そのうえで、「低炭素時代をリードする」という将来を見据えた「もっと先」の付加価値を提供していきたいという東京電力グループの思いをこのスローガンに込めています。

**Q** 「2020ビジョン」を実現するための今後の「財務戦略」についてお聞かせください。

**A** これまでは電力自由化の流れのなかでお客さまに選び続けていただくため、徹底したコストダウンにより電気料金の引き下げを行うとともに、有利子負債の削減によって財務体質を改善し、経営の持続性を保ってきました。これからも低廉で安

定的な電気をお届けするための取り組みに変わりはありませんが、今後はそれだけにとどまらず、戦略的なキャッシュ配分を行い、成長に資する投資を積極的に行ってまいります。

こうした考えに基づき、「2020ビジョン」においては「資金創出力」、「収益力」、「財務体質」という財務戦略上の3つの視点から目標を設定しました。「バリューアップplan」を着実にすすめることにより利益成長を実現し、これらの目標を達成してまいりたいと考えております。



※1 (経常損益+支払利息)÷平均資産総額, ※2 有利子負債残高÷自己資本

**Q** そうしたなか、実に29年ぶりとなる公募増資を実施しました。なぜ増資を行ったのでしょうか。

**A** 東京電力グループは、「2020ビジョン」に基づき、財務の健全性を維持しながら、環境性と企業収益を両立しうる資産を形成することで、持続的な成長をめざしてまいります。そのためには、大規模かつ集中的な投資を、時機を逃さず積極的に行う必要があります。増資という形での資金調達が必要であると考えました。これにより、原子力開発等の低炭素化投資とともに、海外の発電事業への参画などをはじめとする成長事業投資を推進してまいります。



**Q** 最後に、株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

**A** 「2020ビジョン」は私たちの中長期成長宣言です。この「2020ビジョン」のもと、東京電力グループの持続的成長を実現し、その成果を株主のみなさまと共有してまいりたいと考えておりますので、今後とも変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

# 営業の概況

平成22年度上半期の連結収支につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ8.5%増の2兆7,107億円、その他の収益を加えた経常収益合計は8.6%増の2兆7,549億円となりました。

一方、費用面では、人件費や減価償却費の減少等があったものの、原油価格の上昇等により燃料費が増加したことなどから、経常費用合計は9.4%増の2兆5,535億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期に比べ1.3%減の2,013億円となりました。また、純利益につき

ましては、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失を571億円計上したことなどから、33.2%減の922億円となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき30円と決定させていただきました。

事業別の業績は以下のとおりです。

## 【電気事業】

当上半期の当社の販売電力量は、前年同期を8.9%上回る1,507億kWhとなりました。

この内訳として、まず自由化の対象外である「電灯」（主に家庭用）及び「電力」（主に商店・

小規模工場用）についてみますと、記録的な猛暑の影響により冷房需要が大幅に増加したことなどから、「電灯」は12.6%増の504億kWh、「電力」は12.5%増の66億kWhとなりました。

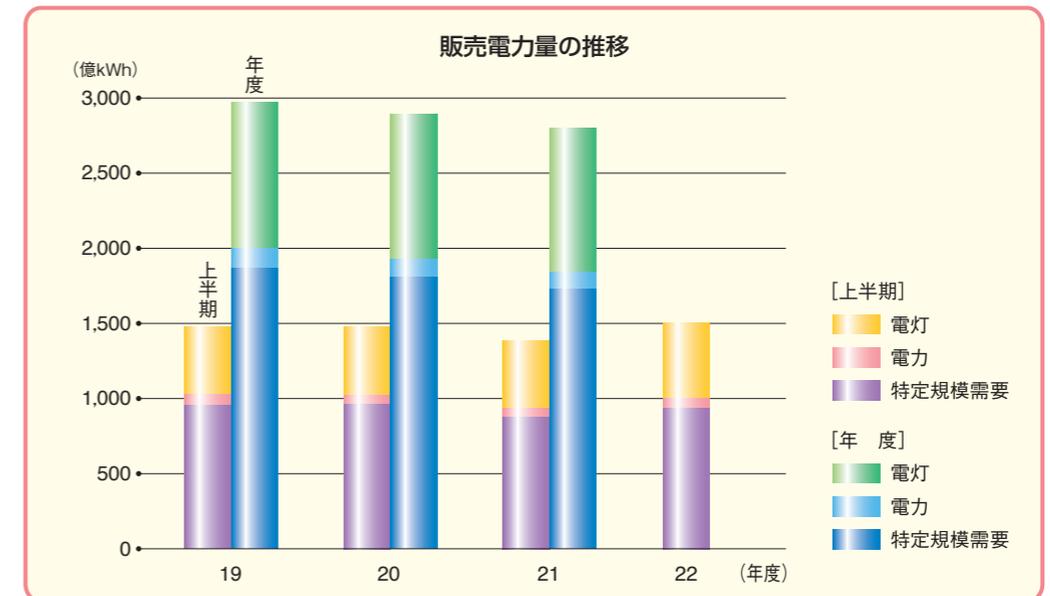
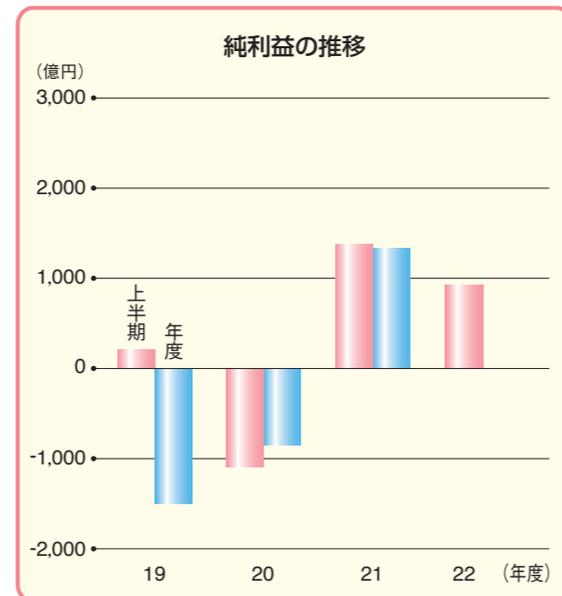
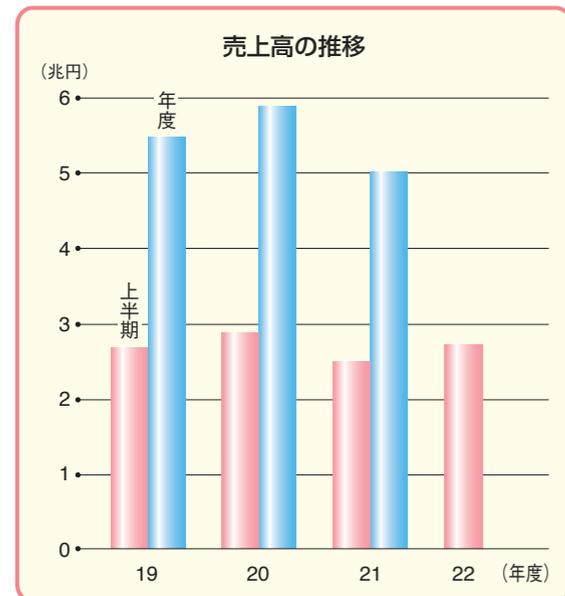
一方、自由化の対象である「特定規模需要」（主に大規模店舗・事務所ビル・工場用）につきましては、猛暑の影響に加え、生産活動の持ち直しにより産業用需要が増加したことなどから6.8%増の937億kWhとなりました。

売上高は、販売電力量が増加したことなどから、前年同期に比べ8.6%増の2兆5,691億円となりました。一方、営業費用は、燃料費が増加

したことなどから9.7%増の2兆3,478億円となりました。この結果、営業利益は2,213億円となりました。

## 【その他事業】

売上高は、子会社の不動産事業における売り上げの減少等があったものの、当社のガス事業における売り上げが増加したことなどから、前年同期に比べ6.8%増の1,415億円となりました。一方、営業費用は8.7%増の1,270億円となりました。この結果、営業利益は145億円となりました。



# 決算の概要

## ■連結貸借対照表の要旨

(単位:億円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	平成22年度第2四半期 平成22年9月30日現在	平成21年度 平成22年3月31日現在	科 目	平成22年度第2四半期 平成22年9月30日現在	平成21年度 平成22年3月31日現在
固 定 資 産	123,840	122,214	固 定 負 債	88,579	87,693
電気事業固定資産	78,260	78,142	社 債	46,546	47,396
水力発電設備	6,950	7,255	長期借入金	15,528	16,143
汽力発電設備	9,761	10,308	使用済燃料再処理等引当金	12,018	12,100
原子力発電設備	8,515	6,678	流動負債	20,636	19,130
送電設備	21,167	21,680	1年以内に期限到来の固定負債	10,288	7,476
変電設備	8,502	8,603	短期借入金	3,846	3,636
配電設備	21,627	21,850	支払手形及び買掛金	2,630	2,791
その他の固定資産	5,182	5,229	特別法上の引当金	67	51
固定資産仮勘定	7,182	6,867	負債合計	109,284	106,875
核燃料	9,051	9,029	株 主 資 本	25,614	25,190
投資その他の資産	24,164	22,944	資 本 金	6,764	6,764
流 動 資 産	10,582	9,825	資本剰余金	191	191
現金及び預金	2,672	1,801	利益剰余金	18,741	18,314
受取手形及び売掛金	4,697	3,487	自己株式	△ 82	△ 80
たな卸資産	1,481	1,601	評価・換算差額等	△ 918	△ 532
			少数株主持分	442	507
			純資産合計	25,138	25,164
合 計	134,422	132,039	合 計	134,422	132,039

## ■連結損益計算書の要旨

(単位:億円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	平成22年度第2四半期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年度第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	科 目	平成22年度第2四半期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年度第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営 業 費 用	24,749	22,572	営 業 収 益	27,107	24,978
電気事業営業費用	23,478	21,403	電気事業営業収益	25,691	23,653
其他事業営業費用	1,270	1,168	其他事業営業収益	1,415	1,325
営業利益	(2,358)	(2,406)	営業外収益	441	397
営業外費用	785	764	受取配当金	64	53
支払利息	652	679	受取利息	89	84
			持分法による投資利益	166	109
四半期経常費用合計	25,535	23,336	四半期経常収益合計	27,549	25,376
四半期経常利益	2,013	2,039			
減価償却引当又は取崩し	17	△ 88	特別利益	—	97
特別損失	571	—			
税金等調整前四半期純利益	1,424	2,224			
法人税等合計	492	827			
少数株主損益調整前四半期純利益	931	—			
少数株主利益	8	15			
四半期純利益	922	1,381			

## 貸借対照表の要旨

(単位:億円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	平成22年度第2四半期 平成22年9月30日現在	平成21年度 平成22年3月31日現在	科 目	平成22年度第2四半期 平成22年9月30日現在	平成21年度 平成22年3月31日現在
固 定 資 産	120,244	118,554	固 定 負 債	86,551	85,498
電気事業固定資産	78,983	78,717	社 債	46,542	47,391
水力発電設備	6,974	7,156	長期借入金	14,143	14,663
汽力発電設備	9,780	10,324	使用済燃料再処理等引当金	12,018	12,100
原子力発電設備	8,553	6,709	流 動 負 債	20,709	19,275
送電設備	21,272	21,779	1年以内に期限到来の固定負債	10,013	7,191
変電設備	8,563	8,663	短期借入金	3,830	3,580
配電設備	22,099	22,315	買掛金	2,535	2,631
附帯事業固定資産	626	649	特別法上の引当金	67	50
事業外固定資産	42	40	負 債 合 計	107,329	104,823
固定資産仮勘定	6,698	6,509	株 主 資 本	22,164	21,768
核燃料	9,057	9,035	資 本 金	6,764	6,764
投資その他の資産	24,836	23,603	資 本 剰 余 金	191	191
流 動 資 産	8,808	7,875	利 益 剰 余 金	15,284	14,887
現金及び預金	1,711	771	自 己 株 式	△ 74	△ 74
売掛金	4,476	3,229	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 441	△ 162
貯蔵品	1,118	1,297	純 資 産 合 計	21,723	21,606
合 計	129,052	126,430	合 計	129,052	126,430

## 損益計算書の要旨

(単位:億円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	平成22年度第2四半期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年度第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	科 目	平成22年度第2四半期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年度第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営 業 費 用	23,897	21,731	営 業 収 益	26,064	23,978
電気事業営業費用	23,539	21,459	電気事業営業収益	25,691	23,653
附帯事業営業費用	357	272	附帯事業営業収益	372	325
営 業 利 益	(2,166)	(2,246)	営 業 外 収 益	377	182
営 業 外 費 用	750	689	財 務 収 益	292	126
財 務 費 用	642	662	事 業 外 収 益	85	56
事 業 外 費 用	107	27	四 半 期 経 常 収 益 合 計	26,442	24,161
四 半 期 経 常 費 用 合 計	24,648	22,421			
四 半 期 経 常 利 益	1,793	1,740			
湯水準備金引当又は取崩し	17	△ 87			
特 別 損 失	566	—			
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,209	1,828			
法 人 税 等 合 計	407	694			
四 半 期 純 利 益	801	1,134			

## オール電化で実現！ 低炭素スタイルな暮らし

東京電力グループは、あらゆる分野における一層の電化推進、お客さまのエネルギー利用のさらなる効率化といった、これからの時代にふさわしいサービスの提供を通じて、お客さま満足の向上と社会全体の低炭素化に積極的に取り組んでおります。ここでは、当社のこうした取り組みについてご紹介します。



## 約3年半ぶりに「Switch! キャンペーン」を実施

当社は、本年10、11月の2か月間、オール電化住宅がもたらす低炭素で快適な暮らしを一人でも多くのお客さまに体験していただくため、新潟県中越沖地震以降見合わせていた「Switch! キャンペーン」を約3年半ぶりに実施いたしました。

今回のキャンペーンでは、新築市場に加え、リフォーム市場を新たな重点分野と定め、幅広い層のお客さまに対してライフスタイルにあわせた新しい暮らし方をご提案しました。

各地で開催したPRイベントでは、オール電化住宅の優れた機能性・環境性をご認識いただくために、IHクッキングヒーターなどの電化機器を実際に体験して

いただきました。

また、キャンペーン期間中は「Switch! キャンペーンサイト」において、著名人の方々がオール電化の新しい暮らし方のヒントや発見を語るムービーコンテンツ「オール電化LIFE 発見!ムービー」を無料配信するなど新たな取り組みも行い、ご好評をいただきました。



テレビCM「Switch!ファミリーシリーズ」でもオール電化の魅力PR

## 「Switch! Station 東京」がオープン

本年10月、東京都の西新宿に、総面積約1,700㎡の広々とした展示スペースを持つオール電化体験型ショールーム「Switch! Station 東京」がオープンいたしました。

この「Switch! Station 東京」では、これまでにお客さまからいただいたご意見などを踏まえ、「暮らしの多様性を尊重する」という考え方を表した『大切に暮らす』という新しいコンセプトを取り入れました。このコンセプトに基づき、当社は、最新の電化機器を展示することはもちろん、多様化する家族構成やライフスタイルにあわせた様々な生活空間を演出するなど、一人ひとりの価値観・暮らし方を大切にしたいご提案を行っております。

今後も「Switch! Station」を通じて、電気ならではの新しい暮らしのスタイルを発信してまいります。みなさまのご来場をお待ちしております。



家族みんなで楽しく料理ができるキッチンスペース

## 「Switch! Station 東京」のご案内

東京都新宿区西新宿1-23-7  
新宿ファーストウエスト 13F

営業時間：10:00～18:00

定休日：水曜日(祝日の場合は翌日)、夏期休暇、年末年始

交通：新宿駅西口より徒歩約5分

駐車場：専用の駐車場はございません。恐れ入りますが、お車でお越しの際は同ビル内の有料駐車場をご利用ください。

「Switch! Station」の詳細につきましては、ホームページ(<http://www.switch-station.com/>)をご覧ください。



# 株式の状況

## 富津火力発電所4号系列全軸が営業運転を開始 ～高効率火力発電で低炭素時代をリードする～

本年10月、当社は、富津火力発電所4号系列第3軸の営業運転を開始いたしました。これにより、平成16年9月以降建設をすすめてまいりました4号系列152万kW（50.7万kW×3軸）のすべてが完成し、営業運転を開始したことになります。

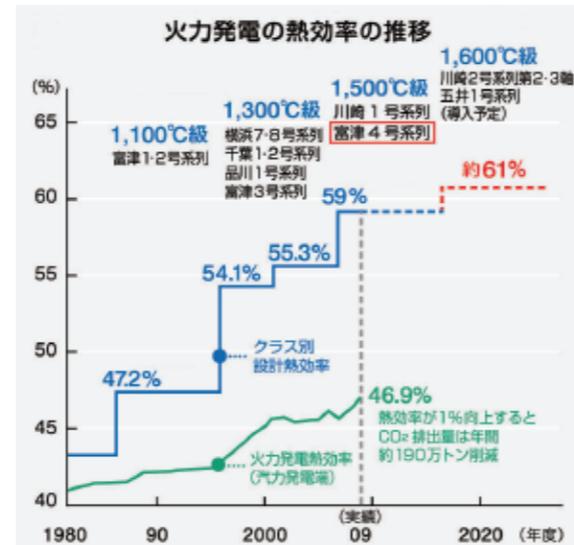
同発電所は、当社で初めてコンバインドサイクル発電（ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた高効率な発電方式）を採用した発電所であり、その後も新たな技術を順次導入するなど、火力発電における熱効率向上の歴史とともに歩んでまいりました。このたび完成した4号系列におきましては、最新鋭の発電方式である1,500℃級コンバインドサイクル発電を採用し、現時点で世界最高水準となる59%という高い

熱効率を実現しています。これにより、コンバインドサイクル発電でない従来型のLNG火力と比べ、燃料使用量及びCO<sub>2</sub>排出量を約25%削減することができます。

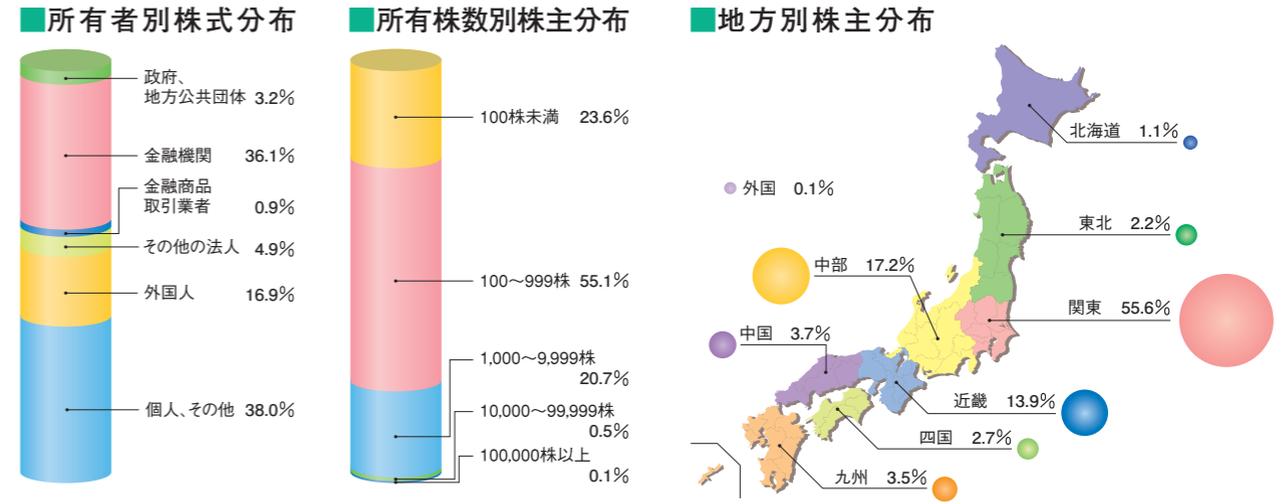
当社は、本年9月に発表した「2020ビジョン」において、電力供給の安定性・環境性・経済性の同時達成に向けて電源のベストミックスを推進しつつ、さらなる電源の高効率化・低炭素化に取り組むことを掲げております。そのなかで、火力発電については安定供給を支える重要な電源と位置づけており、今後、熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル発電を導入することなどにより、さらなる高効率化・低炭素化をすすめてまいります。



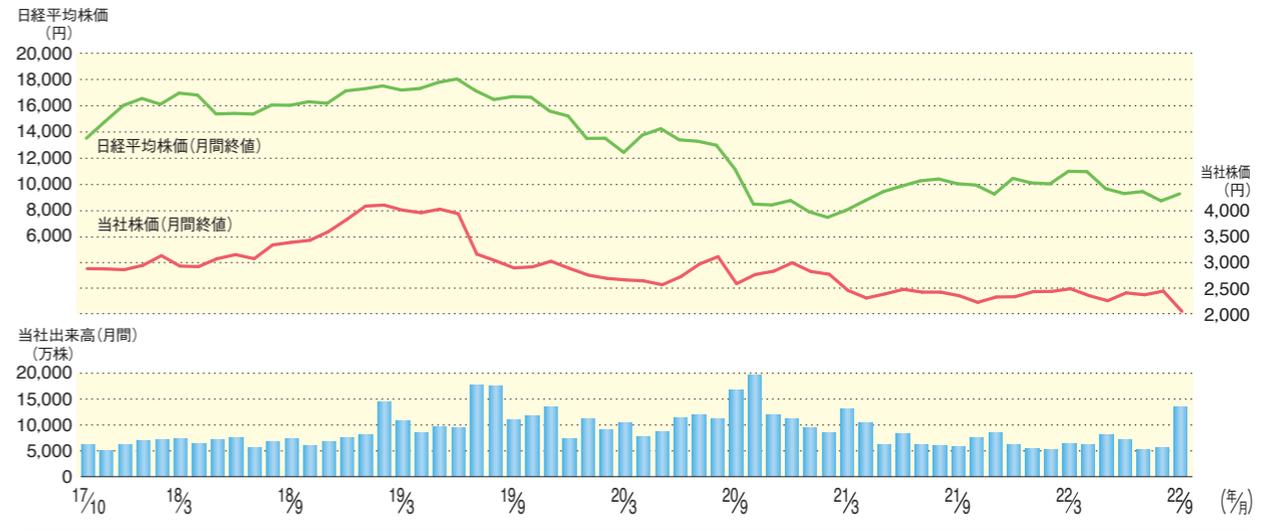
富津火力発電所全景



発行可能株式総数 18億株  
発行済株式の総数 13億5,286万7,531株  
※新株式発行により、平成22年11月1日現在、16億701万7,531株となっています。  
株主数 78万6,048名



### 当社株価と出来高、日経平均株価の推移



平成22年9月30日現在

# 会社の概要

- 設立年月日 昭和26年5月1日
- 資本金 6,764億3,419万7,050円  
※新株式発行により、平成22年11月1日現在、9,009億7,572万2,050円となっています。
- 従業員数 3万8,828名
- 本店 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
- 支店  
栃木支店 栃木県宇都宮市馬場通り一丁目1番11号  
群馬支店 群馬県前橋市本町一丁目8番16号  
茨城支店 茨城県水戸市南町二丁目6番2号  
埼玉支店 埼玉県さいたま市浦和区北浦和五丁目14番2号  
千葉支店 千葉県千葉市中央区富士見二丁目9番5号  
東京支店 東京都新宿区新宿五丁目4番9号  
多摩支店 東京都八王子市子安町一丁目16番25号  
神奈川支店 神奈川県横浜市中区弁天通一丁目1番地  
山梨支店 山梨県甲府市丸の内一丁目10番7号  
沼津支店 静岡県沼津市大手町三丁目7番25号

## 取締役及び監査役

取締役会長	勝俣 恒久	常務取締役	山口 博	常務取締役	宮本 史昭	常任監査役	築館 勝利
取締役社長	清水 正孝	常務取締役	内藤 義博	取締役	木村 滋	常任監査役	千野 宗雄
取締役副社長	鼓 紀男	常務取締役	西澤 俊夫	取締役(社外)	森田富治郎	常任監査役	唐崎 隆史
取締役副社長	藤本 孝	常務取締役	相澤 善吾	取締役(社外)	青山 侖	監査役(社外)	林 貞行
取締役副社長	山崎 雅男	常務取締役	荒井 隆男			監査役(社外)	高津 幸一
取締役副社長	武井 優	常務取締役	高津 浩明			監査役(社外)	小宮山 宏
取締役副社長	藤原万喜夫	常務取締役	廣瀬 直己			監査役(社外)	大矢 和子
取締役副社長	武藤 栄	常務取締役	小森 明生				

## 会社の目的(定款記載)

1. 電気事業
2. 電気機械器具の製造及び販売
3. 熱供給事業
4. 蓄熱式空調・給湯装置その他の電力需要平準化又は電気の効率利用に資する設備の製造、販売、リース、設置、運転及び保守
5. ガス供給事業
6. エネルギー資源の開発、採掘、加工、売買及び輸送
7. 電気通信事業、放送業、情報処理・情報提供サービス業及び広告業
8. 不動産の売買、賃貸借及び管理並びに倉庫業
9. 建築工事・土木工事・都市開発・地域開発に関する企画、設計、監理、施工及び請負
10. 宿泊施設及びスポーツ施設の経営
11. 介護サービス事業及び労働者派遣事業
12. 金銭の貸付、債権の売買その他の金融業
13. 損害保険業及び損害保険代理業
14. 廃棄物の処理及び再生利用
15. 前各号の事業及び環境保全に関するエンジニアリング、コンサルティング及び技術・ノウハウ・情報の販売
16. 前各号に附帯関連する事業

# 株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 配当金の受領株主確定日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
- 公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。  
ホームページ <http://www.tepco.co.jp/corporateinfo/koukoku/>
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
(注)同社は、特別口座の口座管理機関を兼ねております。  
[連絡先] 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711(通話料無料)

## 株主のみなさまへのお知らせ

### 配当金のお受け取りには「口座振込」が安心・便利です!

配当金のお受け取りを口座振込にさせていただきますと、毎回の配当金が速やかに株主さまの口座に振り込まれ、受け取り忘れ等の心配がございません。まだお手続きのお済みでない株主さまは、ぜひ口座振込のお手続きをなさることをおすすめいたします。

口座振込には、次の3つの方法がございますので、ご希望にあわせてご利用ください。

- ・ご所有のすべての銘柄の配当金を、銀行等の1つの預金口座等で一括してお受け取りいただく方法(登録配当金受領口座方式)
- ・ご所有のすべての銘柄の配当金を、株主さまが各証券会社に開設した口座でお受け取りいただく方法(株式数比例配分方式)
- ・ご所有の銘柄ごとにご指定いただいた銀行等の預金口座等で受け取りいただく方法(個別銘柄指定方式)

それぞれの方法によりご利用条件が異なりますので、ご利用を希望される場合はお取引の証券会社、または特別口座をお持ちのときは特別口座の口座管理機関である下記の三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

※口座開設の状況等により、ご利用いただけない場合もございます。

### お問い合わせ先・郵便物送付先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711(通話料無料)

各種手続き用紙のご請求につきましては、  
下記の電話及びホームページで24時間受け付けております。

電話 0120-244-479(通話料無料)  
ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>